

平成25年度公社等点検評価表

(一次点検評価・二次点検評価)

公社等名	公益財団法人福島県観光物産交流協会
所管部局	観光交流局
担当課	観光交流課

《評価資料》

1	公社等点検評価表	1
2	付表1(概要)	10
3	付表2(実施事業)	12
4	付表3(経営状況)	25
5	付表4(経営分析等)	26
6	付表5(組織人員体制)	28
7	付表6(県関与の状況)	29
8	別紙1(県の財政的関与(支援)の内訳)	30
9	別紙2(役員等の状況)	33

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 マネジメントサイクルの確立

経営計画等の具体的な成果目標とこれまでの評価、事業目標とその実績（付表2）の評価

(1) 観光集客の目標と成果

①観光ホームページの年間アクセス数	実績	32,795千件	(目標 35,000千件)
②教育旅行における県内宿泊者数	実績	240千人	(目標 798千人)
③外国人の県内宿泊者数	実績	45千人	(目標 200千人)

(評価) 観光ホームページの年間アクセス数については、目標を下回った。また、教育旅行・インバウンドについても原発事故による風評被害により、目標は達成できなかった。今後も観光復興に向け事業を推進していく。

(2) 収益事業の「運営目標」及び「収支目標」と成果

	売上額 (目標)	経常利益 (目標)
・観光物産館	362,912千円(271,300千円)	18,426千円(5,740千円)
・物産展	479,437千円(530,000千円)	1,825千円(3,060千円)
・ふくしま市場	152,789千円(148,500千円)	4,672千円(2,790千円)
・観光交流館	94,160千円(63,600千円)	44千円(820千円)
・浄土平レストハウス	209,963千円(185,910千円)	9,007千円(2,270千円)
・天鏡閣	6,990千円(14,600千円)	△ 35千円(1,960千円)
・くろがね小屋	23,717千円(22,320千円)	3,411千円(5,070千円)

(評価) 運営目標については、観光物産館・ふくしま市場・観光交流館は、震災復興支援の販売等で目標を上回った。また、浄土平レストハウスについては、磐梯吾妻スカイライン並びに浄土平駐車場の無料化により利用客が増加し、また、団体客の増加により売上額は目標を上回った。くろがね小屋については、登山客の増により目標を上回った。一方、物産展は、復興支援物産展の減、天鏡閣については、震災及び原発事故による修復工事による利用の減並びに入館料の減免により、目標額を達成できなかった。

収支目標についても観光物産館・ふくしま市場・浄土平レストハウスについては、売上額同様目標を上回ったことは、評価できる。

(3) 事業目標とその実績(付表2)の評価

①公益事業部門

- 商品力向上・定番化事業において、優れた県産品の首都圏における更なる販路開拓とブランド化を図るため、県と連携し販路の開拓と拡大の支援と商品力の向上に向けた支援を行った結果、46社の参加申込があり、うち17社が首都圏でのテスト販売を行った。今後も風評払拭と販路の開拓・拡大及び商品力向上に向けた支援を行っていく。
- がんばろうふくしま!首都圏等販売促進事業において、震災及び原子力災害に伴う風評を払拭するため、安全な本県農林水産物等を積極的に消費者にPRし、販売促進を図ったことは、評価できる。
- 観光部門においては、震災後の県内の教育旅行に関する情報や原発事故に関する最新情報を収集し、メールマガジンとして編集するとともに、全国の小中高校、旅行代理店等に対し、本県の教育旅行適地としての情報を発信した。また、震災及び原発事故の風評被害払拭を図るため、首都圏及び隣接県、九州地区の学校等の教育

旅行関係者を直接訪問し、本県教育旅行の最新情報を提供した。

・教育旅行誘致キャラバン参加者 121名

・合宿誘致キャラバン参加者 32名

今後も福島県の観光復興に向け事業を推進する。

②収益事業部門 視点1の1マネジメントサイクルの確立(2)に記述。

2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

経営環境や住民ニーズの変化を把握するため、下記①～⑥のとおり、消費者及び生産者に対するアンケート調査、バイヤーからの情報収集を行うなど事業計画等を修正し、次期計画策定に反映している。

① 販売を通して売れ筋商品等の情報収集と生産者等へのフィードバックにより、商品の改善点等を提案している。

② 消費者に対するアンケート調査によりニーズを把握し、商品構成を検討する。

③ 物産展開催の百貨店バイヤーから各種情報の収集を行い、物産展の売れ筋商品や出店業者を検討する。

④ 市町村や企業・団体、マスメディア等から観光情報を収集し、HPで公開している。

⑤ 理事会・評議員会での意見並びに県の指導助言

⑥ POS管理システムによる売れ筋商品の把握及び在庫管理を徹底する。

視点2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

1 経営状況（付表3）及び経営分析等（付表4）についての評価

（1）収支バランスの評価

24年度収入については、事業収入における支援物産展等支援買いの減少により前年対比98.4%となった。支出については、事業費の経費削減を図り前年対比94.9%となった。

また、収益事業部門から一般会計へ8,500千円の繰入を行った。

その結果、協会全体で当期収支差額が34,389千円となった。

着実に正味財産が増加していることは、評価できる。

（2）収入増加策の評価

・観光物産館、ふくしま市場においては、震災復興支援による販売や企業又は各種団体からの支援販売の申出などに取組んだ。

・浄土平レストハウスは、磐梯吾妻スカイラインの無料化に伴い、県内客の利用が多く、消費者のニーズにあった商品構成に努め、売上を伸ばした。

・天鏡閣・迎賓館においては、迎賓館特別公開にあわせたイベントや自然散策会などを開催し誘客に努めた。また、震災による建物の被害により入館料を減額した。

・くろがね小屋は、安達太良山の放射線量が低いことをHP等で情報発信し誘客に努めた結果、登山客が増加した。

今後ともより質の高いサービスを提供するため職員の質及び接遇の向上に努めるとともに、県産品の販路の開拓・拡大に努める。

（3）経費削減策の評価

・24年度から能力開発、人材育成、適材適所の人事配置、公平・公正な処遇、適正な人事管理を行うため、職員の勤務評定を実施し、賞与並びに定期昇給に反映させている。

・各営業施設とも繁忙期においても極力現行の人員で対応し、人件費の抑制を図っている。

・24年度末においてプロパー職員2名の勸奨退職を実施したことにより、平成25年度の人件費の削減と今後の組織の活性化を図っていく。

・業務費においても引き続き光熱水料費や消耗品費などにおいて、経費削減を意識しながら運営に当たっている。

人件費並びに業務費の削減を着実に実施できていることは評価できる。今後も収支状況を勘案しながら経費の削減に努める。

2 サービス向上策の評価

○ お客様に対するサービスの向上、接客業務の改善及び運営の効率化を図るため、ふくしま自治研修センターや各種団体の実施する講習会及び内部研修や類似施設等の視察を行い、職員の資質の向上に努めている。

○ 収益事業（販売部門）においては、消費者の要望を取り入れ品揃えの充実を図っている。

○ サービス水準の向上を図るため、天鏡閣、浄土平レストハウスにおいては、常時アンケート調査を実施し、要望や意見を把握し、サービスの向上やクレーム対応に努め、業務改善に取り組むとともに職員間において情報を共有化する体制をとっている。

また、消費者のニーズにあった食事のメニュー見直しを定期的に（又はその都度）行っている。

○ 八重洲観光交流館においては、本県の旬な観光情報を利用者に提供できるよう、年2回現地スタッフの県内現地研修を実施している。また、顧客満足度の測定と今後のサービスの向上を目的に、来場者に対してアンケート調査を実施し、その結果リピーターの増加に繋がっている。

職員の質・接遇の向上を図る研修を継続的に実施し、より高いサービスの提供に努める。

3 経営状況(付表3)及び経営分析等(付表4)についての評価 (付表3)について

○収支の状況について

収入は、震災復興支援による物産展等が減少してきたことにより事業収入が前年対比89.7%となった。

支出は、人件費は緊急雇用事業の増により前年対比109.7%となったが、経費削減の実施により事業費を94.5%に押さえた結果、当期収支差額は34,389千円となった。

今後も確実な収入の確保及び経費のより一層の削減に努める。

○財産の状況について

資産については、収益事業に伴う預金と未収金の増により、流動資産が前年対比110.8%となった。

負債については、買掛金・借入金・退職給付引当金の減により前年対比85.9%となった。

結果、正味財産は、1,137,370千円となった。

(付表4)について

24年度は、収益事業について経費の削減等を実施し前年対比95.7%となった。

人件費については、緊急雇用職員の増により人件費比率4.3%増、1人当たりの人件費も100.9%となった。

今後も収益事業の一層の充実強化による事業収入の確保を図り、公益目的事業の確実な遂行とともに、人件費・業務費の削減並びに組織の活性化を図りたい。

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点 3：課題への対応状況

共通課題 1：新公益法人制度への対応（財団法人・社団法人のみ）

平成 25 年 4 月 1 日公益財団法人へ移行した。

共通課題 2：東日本大震災からの復旧状況
原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

- 1 東日本大震災からの復旧状況
 - (1) 天鏡閣 ガラスの破損 281 枚並びに全館の内壁・天井の漆喰壁の広範囲に及ぶ剥離とひび割れ
→ 平成 24 年 11 月末工事完了
 - (2) 迎賓館 一部の外壁・内壁の剥離とひび割れ並びに長屋門の外壁のひび割れ
→ 平成 24 年 5 月に工事完了

2 原子力発電所事故に伴う・損害賠償請求の状況

下記の 2 施設について損害賠償請求を行った。

	補償対象期間	請求額
・くろがね小屋	H23.12.1 ~ H24.9.30	1,041,136 円
・天鏡閣	H24. 4.1 ~ H25.3.31	1,901,914 円
	計	2,943,050 円

個別課題：

- ・プロパー職員、嘱託職員、臨時職員の職務分担や業務内容に応じた体制の確立。
- ・職員のモチベーションを高めるための柔軟な人員配置。
- ・緊急雇用創出事業終了後の事業並びに人件費の確保。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

協会においては、県内の資源を生かしたふるさと製品の開発・育成、販路拡大、国内外からの観光客の誘致促進やふくしまのブランド力向上など、観光、物産振興の総合的・一体的な展開を図ることを目的として、平成21年3月に中期事業・運営計画を策定している。

当該計画には、観光集客の目標、収益事業の運営目標、経営基盤の回復・強化を図るための収支目標値を定め、目標を達成するための具体的な戦略が記載されている。

協会役員には、非常勤理事、監事として学識経験者や関係団体関係者が就任し、外部の第三者的な視点からも各種計画等を審議いただいております、客観性を有しているものと評価できる。

また、協会では、マネジメントサイクルの一環として環境変化や住民ニーズを把握するため、

消費者及び生産者に対するアンケート調査、バイヤーからの情報収集などを行い、当該計画等の修正や次期計画の策定に反映させることとしている。

今後は、当該計画の目標を適切に達成するため、定期的な進捗状況の確認や職員への周知徹底を行うとともに、経営状況や業務量を踏まえた人員の配置や、商品管理や在庫管理の徹底など、コスト削減に向けた取組を行っていくことが重要である。

協会実施事業は、①観光開発事業、②観光施設管理運営事業、③県産品振興事業、④観光振興事業に分かれる。

①観光開発事業

「観光施設建設受託事業」（市町村等が行う施設整備に関する受託事業）は、市町村からの需要が減少しており協会が継続して行う必要性は低下している。（平成24年度で終了）

②観光施設管理運営事業

浄土平レストハウス、天鏡閣、くろがね小屋、迎賓館等の管理運営について、協会に委託しているものである。これらの施設は、重要文化財に指定されている天鏡閣及び迎賓館を始め、避難小屋の性質を併せ持つ浄土平レストハウス、くろがね小屋等、公益性の高い施設であることから、各県有施設の管理運営の経験と能力を有する協会が管理運営を行うことは適当と考える。

③県産品振興事業

（公益事業部門）

「ふるさと産品開発育成事業」については、意欲ある事業者が実施する新商品の開発や販路開拓・拡大に取り組む事業に対して助成を行い、全国に通用する産品の開発・育成等を促進する事業を実施した。

「商品力向上・定番化支援事業」については、県産品の国内外への販路開拓に向けて、商品力評価及び商品のブラッシュアップを支援する事業を実施した。

（収益事業部門）

観光物産館、物産展、ふくしま市場の運営・実施について、協会に委託しているものである。売上額については、県産品の魅力や安全性の積極的なPRの効果もあり、物産展を除き、目標額を上回っている。しかし、震災復興支援による販売額が大きかった前年度と比較すると、支援気運の低下のため、各施設ともに売上額が落ちている。

今後も震災復興支援は減少傾向になることが想定されることから、売上額を維持、増加するためには、各施設の職員が、これまで以上にきめ細かな対応を行うとともに、商品の

魅力や本県の正しい情報を丁寧に説明する等、来店者をリピーターとして取り込む努力が必要である。

加えて、これまでどおり、首都圏の消費者から得られる情報を事業者・生産者へフィードバックするなど、マーケティングを意識した運営を継続していく必要がある。

上記事業については、全県的な物産振興と風評払拭、県産品の販路拡大を目的とするものであり、公益性があり、ノウハウや専門性を有している協会への委託は適当と考える。

④観光振興事業

当該事業は、大きく①観光誘客の促進、②海外誘客（インバウンド）、③教育旅行誘致に別れ、全て公益部門事業である。

八重洲観光交流館運営事業は、平成21年7月に開設した福島県八重洲観光交流館の運営を行うもので、本県の観光地の魅力発信と観光誘客を行う情報発信拠点として運営を行っている。震災後は、原発事故等に起因する風評を払拭するため、来店者や復興支援等の催事に積極的に出店し、本県の正確な情報の発信を行い、首都圏における本県の“顔”としての役割を果たしてきた。今後も、本県の魅力発信に加え、震災の風化防止と、風評の払拭のための情報発信拠点として、これまで以上の機能強化が求められている。

外国人観光客誘致促進事業では、渡航制限の緩和等を契機として、インバウンド重点地域である台湾、韓国、香港を中心に、旅行商品造成の支援を行うとともに、観光客の新規開拓を目的に、首都圏ランドオペレーターを本県に招へいし、震災後の観光地視察や旅行商品の商談会の開催運営を行った。

教育旅行誘致促進事業では、震災前まで年間約70万人の入込みのあった教育旅行を再生するため、首都圏、隣接県、九州地方を中心に、本県の教育旅行先としての魅力や、正確な情報を伝える全国キャラバンによる誘致活動を展開するとともに、キャラバン活動後も訪問先へメールマガジンを発信する等、官民一体となった活動を実施した。

以上の事業に加え、国の「緊急雇用創出基金事業」を活用した「がんばっぺ、ふくしま！！」観光復興推進事業において、バイク関係の特定マーケット層を対象とした誘致活動等を行った。

以上のとおり、協会の事業は総じて設立目的に適合していると評価できる。

視点2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

1 収支バランスの評価

収入は、震災復興の支援・応援のための県産品等の購入が多くあり、震災前に比べると経常収益は約2割多くなっている。しかし、震災復興の支援・応援が一段落してきており、前年度より売上げが減少している。

支出は、経費削減を徹底することで歳出を抑制し、最終的に当期収支差額34,389千円（前年度比2.5%減）を確保している。

2 収入増加策の評価

多くの個人、団体、企業等からの震災復興支援・応援のための県産品等の購入・販売支援の申し出に対して、積極的に対応、取組を行い販売増大を図った。さらに、企画催事の充実、商品開発の発掘、丁寧な対面販売、アンテナ機能の充実に努めるとともに、パブリシティやタウン誌等を活用した安価な広告費でのPR活動を行い、販売促進に努めた。

浄土平レストハウスについては、磐梯吾妻スカイラインの無料開放に伴い、県内客の利用者が増えたことと併せて、消費者ニーズに合った販売を行うことで売上げを伸ばした。

天鏡閣・迎賓館においては、震災により入館料を減免したが、入館者が増加し結果として昨年度以上の売上げとなった。くろがね小屋についても、適切な情報提供を行い、利用者・売上げともに増加している。

3 経費削減策の評価

平成24年度末にて、職員2名に対して勧奨退職を実施し、平成25年度の人件費の削減を図ったことは、人事評価の実施と併せて、今後の組織活性化にもつながるものである。

4 サービス向上策について

消費者ニーズに合ったサービスの提供と、講習会や研修での職員の資質向上への取組と併せて、更なる顧客満足度の向上と、リピーターの増加を図るため、職員一人ひとりが「福島県の顔」であることを認識し、お客様一人ひとりに、おもてなしの心できめ細かな対応を提供できる取組が必要である。

5 経営状況（付表3）及び経営分析等（付表4）についての評価

経営の状況については、適切な基本財産運用と経費削減を行い、適切な運営が行われていると評価できる。

県としては、随時検査等を実施して協会の運営全体をチェックするとともに、問題点及び課題について共有するなど、協会の自主的・自立的な運営を支援していく。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点 3 : 課題への対応状況

共通課題 1 : 新公益法人制度への対応（財団法人・社団法人のみ）

平成 25 年 4 月 1 日公益財団法人へ移行した。

**共通課題 2 : 東日本大震災からの復旧状況
原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況**

天鏡閣及び迎賓館の東日本大震災からの復旧工事は完了した。
天鏡閣においては、入館者数は震災直後に比べ徐々に回復してはいるものの、震災以前の水準には戻っていない。（平成 24 年度は、震災前の 70 %）
浄土平レストハウスは観光有料道路の無料開放後は、経営状況も改善している。
くろがね小屋も、適切な情報発信を行うことで、宿泊者が震災前に比べ約 3 割増加しており、浄土平レストハウスとともに現在は損失・損害賠償の対象とはしていない。

個別課題 :

当協会は、震災直後から、首都圏等におけるイベントへの出展、「ふくしま市場」や「八重洲観光交流館」での観光物産 PR、観光誘客キャラバン活動、本県の正確な情報発信を行うなど、県内の観光物産の復興を図る上で、欠かすことができない団体であり、その役割は更に重要なものとなった。
協会では、平成 23 年度に 1 名、平成 24 年度に 2 名のプロパーを雇うなど計画的に組織体制の強化を努めてきたが、職員の大半が県の緊急雇用基金制度に頼っていることや、観光部や物産部の主要なポストを嘱託や民間等からの派遣職員で占めていること等を考慮すると、十分な組織体制と言えない。
今後も、更なる経費削減に努め、計画的にプロパーを指導し、育成を図ることとするが、風評の払拭と観光物産の復興という大きな課題に対して第一線で取り組む使命を持った団体として、これからも県職員の計画的な派遣を行うなど、県と共に適切な人材配置を考えていく必要がある。

付表1: 公社概要

公社等の名称	公益財団法人福島県観光物産交流協会					
設立根拠法令	「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」並びに「公益社団法人及び公益財団法人の公益認定に関する法律」					
設立年月日	昭和63年6月1日(平成20年4月1日3団体統合・平成25年4月1日公益財団法人移行)					
代表者職氏名	理事長 佐藤 節夫					
事務所の所在地	福島市三河南町1番20号					
ホームページアドレス	http://www.tif.ne.jp					
県所管部・課	観光交流局			観光交流課		
設立目的	<p>県内の資源を生かしたふるさと産品の開発・育成、販路の拡大、国内外からの観光客の誘致の促進など、観光・物産の振興の総合的・一体的な展開を図り、もって電源地域である本県の地域経済社会の活性化と多様な交流の拡大及び観光立国の推進に寄与することを目的とする。</p>					
経営理念・目標等	<p>県内の物的、人的資源を活用した「観光と物産」の総合的・一体的な振興により、本県の地域経済社会の活性化と多様な交流の拡大及び観光立国の推進に寄与することとし、協会及びその事業の運営方針は次のとおり。</p> <p>○事業及び運営の基本方針</p> <p>1 本県観光と物産の中核的役割の発揮 観光と物産に関する民間事業者の持つノウハウを参考に県を始め行政機関や民間事業者との連携の下、中核的役割を担う団体として、各種事業を展開し、本県観光と物産の振興を図る。</p> <p>2 自主性・主体性と効率性を備えた健全な法人経営の確立 本に県観光・物産振興の中核的役割を果たすため、自主的・主体的な事業展開と効率的・効果的な法人運営による財政的に健全な法人経営の確立を図る。</p> <p>3 観光と物産の連携強化 協会の部門を超えた事業展開や民間における連携した取組の促進など、観光と物産の連携強化を推進する。</p> <p>4 基本方針を実現する事業体系</p> <p>(1) 地域資源の発掘、育成による新たな旅行商品や特産品の開発 (2) 観光・物産業界の明日を担う人材の育成 (3) 快適な旅行を実現する観光地の整備 (4) ターゲットを明確にした宣伝・誘客活動及び販路の拡大 (5) ITの特性を活かし、利用者の利便性に配慮した情報発信 (6) 複数の販売拠点活用と効率的な物産展開による販路の拡大 (7) 県有観光施設を活用した誘客の促進 (8) 観光と物産に関する情報のワンストップ化</p> <p>5 法蓮遵守(コンプライアンス)などの徹底 役職員の法令遵守並びに利用者(観光客含む)及び消費者の信頼の維持と職員資質と商品品質の向上に努める。</p>					
資本金・基本金	20末	21末	22末	23末	24末	25末予定
(単位:千円)	1,017,600	917,600	917,600	917,600	917,600	917,600
県出資額(単位:千円)	600,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
(構成比)	59.0%	54.5%	54.5%	54.5%	54.5%	54.5%

	出資順位	団体名	出資額	構成比
24年度末出資等内訳 (単位:千円) ※県分を除く。	1	福島県市長会	100,000	10.9%
	1	福島県町村会	100,000	10.9%
	3	(株)東邦銀行	45,000	4.9%
	4	(株)福島銀行	20,000	2.2%
	4	(株)大東銀行	20,000	2.2%
	4	東北電力(株)	20,000	2.2%
	4	東京電力(株)	20,000	2.2%
主な事業内容 (詳細:付表2)	<p>本県の観光と物産振興の中核機関として本県への観光客の誘客促進及び県産品の振興と販路拡大を図るため、各種事業を積極的に展開している。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 地域資源の発掘、育成による新たな旅行商品や特産品の開発 2. 観光・物産業界の明日を担う人材の育成 3. 快適な旅行を実現する観光地の整備 4. ターゲットを明確にした宣伝・誘客活動及び販路の拡大 5. ITの特性を活かし、利用者の利便性に配慮した情報発信 6. 複数の販売拠点活用と効果的な物産展開催による販路の拡大 7. 県有観光施設を活用した誘客の促進 8. 観光と物産に関する情報のワンストップ化 			

付表2:実施事業

1	事業名	商品力向上・定番化支援事業					新規事業	公益事業
	事業内容	県産品の国内外への販路開拓に向けて、商品力評価及び商品のブラッシュアップ支援を行う。						
	目標	第三者機関バイヤーズ食セレクション審査結果のフィードバック。 テスト販売及び商品ブラッシュアップ指導。コミュニティ(異業種交流・意見交換)の実施。						
	事業実績	バイヤーズ食セレクション審査結果のフィードバック 25社 25商品 商品ブラッシュアップ指導件数 25社 25商品 テスト販売 17社 34商品 コミュニティ実施回数 3回 参加企業数 26社						
	事業費	20決算	21決算	22決算	23決算	24決算	23/20	24/20
(単位:千円)				1,619	11,499	—	—	
2	事業名	がんばろうふくしま! 県産品緊急発信事業					新規事業	公益事業
	事業内容	震災及び原子力災害に伴う風評被害を払拭し、復興に向けて県産品の販売を促進するため、県外で開催される復興イベント等に出展する経費の支援						
	目標							
	事業実績	支援件数 述べ242社						
	事業費	20決算	21決算	22決算	23決算	24決算	23/20	24/20
(単位:千円)				18,587		—	—	
3	事業名	観光物産館展示販売事業					継続事業	収益事業
	事業内容	福島県観光物産館の管理運営を委託し、ふくしま・ふるさと産品の展示販売を行う。						
	目標	売上高						
	事業実績	売上高 20年度245,162千円、21年度255,636千円、22年度245,429千円、23年度336,588千円、24年度345,760千円						
	事業費	20決算	21決算	22決算	23決算	24決算	23/20	24/20
(単位:千円)	32,544	46,379	30,752	22,718	33,240	69.8%	102.1%	

※1 事業名:実施しているすべての事業を記載してください。

(ただし、事務局運営事業など管理運営的な事業は除く。)

※2 目標:事業の目標(原則数値目標、設定されていない場合は定性的な目標)を端的に記載してください。

※3 事業実績:目標に対する実績や事業実施に伴うサービス水準の量の変化等を端的に記載してください。

付表2:実施事業

4	事業名	アンテナショップ管理運営事業					継続事業	収益事業
	事業内容	首都圏アンテナショップふくしま市場の管理運営を受託し、県産品展示・販売と県産品の情報発信を行う。						
	目標	売上高						
	事業実績	売上高 20年度120,253千円 21年度134,520千円 22年度147,988千円 23年度181,087千円 24年度152,789千円						
	事業費	20決算	21決算	22決算	23決算	24決算	23/20	24/20
(単位:千円)	21,458	27,848	23,123	21,706	25,781	101.2%	120.1%	
5	事業名	主催物産展等開催事業					継続事業	収益事業
	事業内容	ふくしま・ふるさと産品の販路拡大を図るため、国内各地で物産展を開催する。						
	目標	開催回数、売上高						
	事業実績	開催回数	20年度69回	21年度51回	22年度60回	23年度61回	24年度64回	
	売上高	540,369千円	464,221千円	431,561千円	514,441千円	481,285千円		
事業費	20決算	21決算	22決算	23決算	24決算	23/20	24/20	
(単位:千円)	6,982	9,553	8,797	3,889	5,476	55.7%	78.4%	
6	事業名	受託物産展等開催事業					継続事業	収益事業
	事業内容	県の委託を受け、本県ふるさと産品の販路拡大を図るため、国内主要都市において物産展を開催する。						
	目標	開催回数、売上高						
	事業実績	開催回数	20年度 2回	21年度 2回	22年度 2回	23年度 2回	24年度 2回	
	売上高	124,446千円	82,683千円	117,480千円	101,394千円	78,337千円		
事業費	20決算	21決算	22決算	23決算	24決算	23/20	24/20	
(単位:千円)	7,129	3,961	3,972	5,636	6,382	79.1%	89.5%	

※1 事業名:実施しているすべての事業を記載してください。

(ただし、事務局運営事業など管理運営的な事業は除く。)

※2 目標:事業の目標(原則数値目標、設定されていない場合は定性的な目標)を端的に記載してください。

※3 事業実績:目標に対する実績や事業実施に伴うサービス水準の量の変化等を端的に記載してください。

付表2:実施事業

7	事業名	県産品振興戦略強化事業					継続事業	公益事業
	事業内容	県産品の認知度やブランド力を引き上げ、流通拡大に結びつけるため、商品力の高い県産品の開発や販路の拡大を目指す生産者等に商品開発や改良、さらには販路の拡大に関する情報を提供するなど、県産品の商品力の向上を図る。						
	目標	相談件数						
	事業実績	相談件数 21年度 130件、22年度 184件、23年度 239件、24年度 321件						
	事業費	20決算	21決算	22決算	23決算	24決算	23/20	24/20
(単位:千円)		9,270	9,218	11,339	7,973	—	—	
8	事業名	ガイドブック作成事業					継続事業	公益事業
	事業内容	ふくしまの特産品が一目でわかるようなガイドブックを作成し、販路拡大のため活用する。						
	目標	掲載産品数						
	事業実績	20年度 お土産品74品 ガイドブック10,000部	21年度 お土産品81品 ガイドブック12,000部	22年度 お土産品89品 ガイドブック10,000部	23年度 おみやげ品88品目 ガイドブック10,000部	24年度 おみやげ品88品目 ガイドブック10,000部		
	事業費	20決算	21決算	22決算	23決算	24決算	23/20	24/20
(単位:千円)	526	630	631	631	680	120.0%	129.3%	
9	事業名	情報収集・発信事業					継続事業	公益事業
	事業内容	インターネット(ホームページ)を活用し、消費者の要望、意見等を収集するとともに、ふくしま特産品コンクール入賞産品や伝統的工芸品のインターネットギャラリーの開設など本県の優れたふるさと産品を全国に向け情報発信し、販路拡大・消費拡大を図る。						
	目標	ホームページアクセス件数						
	事業実績	ホームページアクセス件数 20年度 75,191件、21年度 79,098件、22年度 40,993件、23年度 57,241件、24年度 55,146件						
	事業費	20決算	21決算	22決算	23決算	24決算	23/20	24/20
(単位:千円)	2,224	1,562	1,344	1,534	1,421	69.0%	63.9%	

※1 事業名:実施しているすべての事業を記載してください。

(ただし、事務局運営事業など管理運営的な事業は除く。)

※2 目標:事業の目標(原則数値目標、設定されていない場合は定性的な目標)を端的に記載してください。

※3 事業実績:目標に対する実績や事業実施に伴うサービス水準の量の変化等を端的に記載してください。

付表2:実施事業

10	事業名	広報・宣伝事業					継続事業	公益事業
	事業内容	県外支所(4か所)や県庁舎、JR新幹線駅等にふくしま特産品コンクール入賞産品等ふるさと産品を全国に向けPRし、販路の拡大を図る。						
	目標							
	事業実績	情報誌「ふくしま・ふるさと逸品だより」によるPR						
	事業費	20決算	21決算	22決算	23決算	24決算	23/20	24/20
(単位:千円)	1,354	1,482	912	912	0	67.4%	0.0%	
11	事業名	各種イベント等展示・試食PR事業					継続事業	公益事業
	事業内容	首都圏における観光PR、産品フェア等イベントと連携し、ふるさと産品の展示・試食・販売を行い、県内外の多数の来訪者に周知PRを図る。						
	目標	展示・試食PR事業実施日数						
	事業実績	20年度 18日間	21年度 17日間	22年度 18日間	23年度 26日間	24年度 13日間		
	事業費	20決算	21決算	22決算	23決算	24決算	23/20	24/20
(単位:千円)	4,198	3,000	3,008	3,462	3,255	82.5%	77.5%	
12	事業名	観光みやげ品推薦審査事業					継続事業	公益事業
	事業内容	観光客等に安心してみやげ品を購入していただくため、推薦審査会を開催し、優良みやげ品を認証する。						
	目標	推薦件数						
	事業実績	推薦件数 20年度 31件、21年度 41件、22年度 27件、23年度 22件、24年度 40件						
	事業費	20決算	21決算	22決算	23決算	24決算	23/20	24/20
(単位:千円)	250	94	326	140	115	56.0%	46.0%	

※1 事業名:実施しているすべての事業を記載してください。

(ただし、事務局運営事業など管理運営的な事業は除く。)

※2 目標:事業の目標(原則数値目標、設定されていない場合は定性的な目標)を端的に記載してください。

※3 事業実績:目標に対する実績や事業実施に伴うサービス水準の量の変化等を端的に記載してください。

付表2:実施事業

13	事業名	研修事業					継続事業	公益事業
	事業内容	売れる商品づくり・販路戦略、食品表示などをテーマとしたセミナーを開催し、ふるさと産品の生産者等の資質の向上と産品開発、販路開拓手法等の習得を図る。						
	目標	参加者数						
	事業実績	参加者数 20年度 180名、21年度 200名、22年度 200名、23年度 120名、24年度 120名 (20・21・22年度は特産品コンクールの中で対応、23・24年度は商品力向上定番化事業の中で対応)						
	事業費	20決算	21決算	22決算	23決算	24決算	23/20	24/20
(単位:千円)	0	0	0	0	0	—	—	
14	事業名	「がんばろうふくしま!」首都圏等販売促進事業					新規事業	公益事業
	事業内容	安全な本県農林水産物等を積極的に消費者にPRし、販売促進を図り風評被害を払拭する活動を行う。						
	目標	風評被害払拭のためのPR活動を積極的に展開することによる本県産品の販売促進						
	事業実績	販売促進員等 延べ7名雇用						
	事業費	20決算	21決算	22決算	23決算	24決算	23/20	24/20
(単位:千円)	—	—	—	18,850	23,559	—	—	

※1 事業名:実施しているすべての事業を記載してください。

(ただし、事務局運営事業など管理運営的な事業は除く。)

※2 目標:事業の目標(原則数値目標、設定されていない場合は定性的な目標)を端的に記載してください。

※3 事業実績:目標に対する実績や事業実施に伴うサービス水準の量の変化等を端的に記載してください。

付表2:実施事業

15	事業名	吾妻支所管理					継続事業	公益事業
	事業内容	(1)県から委託を受けて、浄土平レストハウスの施設(給水・発電を含む)を管理する。 (2)県から委託を受けて、浄土平公衆便所・浄化槽施設を管理する。						
	目標	各施設の適正な管理 給水発電事業目標額 24年度 5,754千円						
	事業実績	県からの委託経費(補助金を含む・実費弁償) 20年度 37,045千円 21年度 35,247千円 22年度 28,608千円 23年度 25,731千円 24年度 28,704千円 24年度給水発電事業費 5,832千円(県へ納付)						
	事業費	20決算	21決算	22決算	23決算	24決算	23/20	24/20
(単位:千円)	37,045	35,247	28,606	25,731	28,704	69.5%	77.5%	
16	事業名	迎賓館の管理					継続事業	公益事業
	事業内容	(1)県から委託を受けて、迎賓館の施設を管理運営する。						
	目標	(1)迎賓館の適正な管理・運営 (2)迎賓館の特別公開を実施する。						
	事業実績	県からの委託経費(補助金を含む・実費弁償) 20年度 5,511千円 21年度 8,278千円 22年度 8,546千円 23年度 8,311千円 24年度 8,261千円 迎賓館庭園の入園者数 20年度 3,434人 21年度 3,721人 22年度 3,834人 23年度 1,617人 24年度 1,985人 特別公開入館者は、20年度1,713人 21年度 841人 22年度 779人 23年度 602人 24年度 787人						
	事業費	20決算	21決算	22決算	23決算	24決算	23/20	24/20
(単位:千円)	5,511	8,278	8,546	8,311	8,261	150.8%	149.9%	
17	事業名	浄土平レストハウスの運営					継続事業	収益事業
	事業内容	県から委託を受けて、浄土平レストハウスの施設を運営する。						
	目標	浄土平レストハウスの売上目標額 185,910千円						
	事業実績	総収入 20年度 182,528千円 21年度 180,447千円 22年度 192,479千円 23年度 168,401千円 24年度 211,939千円 利用者数 20年度 151,068人 21年度 153,130人 22年度 158,928人 23年度 232,642人 24年度 310,902人 ※平成23年7月16日から磐梯吾妻スカイライン及び浄土平有料駐車場無料開放						
	事業費	20決算	21決算	22決算	23決算	24決算	23/20	24/20
(単位:千円)	188,721	189,014	192,200	155,059	202,931	82.2%	107.5%	

※1 事業名:実施しているすべての事業を記載してください。

(ただし、事務局運営事業など管理運営的な事業は除く。)

※2 目標:事業の目標(原則数値目標、設定されていない場合は定性的な目標)を端的に記載してください。

※3 事業実績:目標に対する実績や事業実施に伴うサービス水準の量の変化等を端的に記載してください。

付表2:実施事業

18	事業名	天鏡閣の管理・運営					継続事業	収益事業
	事業内容	県から指定管理者の指定を受けて、天鏡閣の施設を管理運営する。						
	目標	天鏡閣の適正な管理・運営						
	事業実績	県からの委託経費 20年度 21,528千円 21年度 11,945千円 22年度 11,928千円 23年度 11,862千円 24年度 11,800千円 入館者数 20年度 27,962人 21年度 27,105人 22年度 25,006人 23年度 13,165人 24年度 17,355人 入館料 20年度 8,489千円 21年度 8,339千円 22年度 7,585千円 23年度 2,346千円 24年度 3,749千円 ※平成21年度より利用料金制を導入。平成23年4月1日より震災の影響により入館料を変更した。						
	事業費	20決算	21決算	22決算	23決算	24決算	23/20	24/20
	(単位:千円)	21,527	24,616	26,290	21,265	21,050	98.8%	97.8%
19	事業名	くろがね小屋営業					継続事業	収益事業
	事業内容	県から委託を受けて、くろがね小屋を管理運営する。						
	目標	(1)くろがね小屋の売上目標額 22,320千円 (2)初心者でも利用しやすい環境づくりを促進する。						
	事業実績	総収入 20年度 22,267千円 21年度 22,227千円 22年度 17,970千円 23年度 20,857千円 24年度 24,923千円 利用者数 20年度 3,437人 21年度 3,505人 22年度 2,842人 23年度 2,700人 24年度 3,749人						
	事業費	20決算	21決算	22決算	23決算	24決算	23/20	24/20
	(単位:千円)	15,427	18,050	17,565	17,459	21,512	113.2%	139.4%

※1 事業名:実施しているすべての事業を記載してください。

(ただし、事務局運営事業など管理運営的な事業は除く。)

※2 目標:事業の目標(原則数値目標、設定されてない場合は定性的な目標)を端的に記載してください。

※3 事業実績:目標に対する実績や事業実施に伴うサービス水準の量の変化等を端的に記載してください。

付表2:実施事業

20	事業名	県産品情報受発信機能強化事業					新規事業	公益事業
	事業内容	県産品の商品力向上及び認知度向上を図る。						
	目標							
	事業実績	24年度「Fukuramuカード」会員へメールにて情報発信(毎月) 「ふくしま市場トレンド情報」を事業者・生産者等へHPにて情報発信(毎月)						
	事業費 (単位:千円)	20決算	21決算	22決算	23決算	24決算	23/20	24/20
					1,196	—	—	
21	事業名	ふくしまの恵み安全・安心推進事業(安全・安心見える化対策事業)					新規事業	収益事業
	事業内容	県産農林水産物の生産履歴等の情報をわかりやすく提供し、信頼回復を図る。						
	目標							
	事業実績	福島県観光物産館・首都圏アンテナショップ(ふくしま市場)・八重洲観光交流館にタッチパネル式液晶ディスプレイを設置し、検査体制の理解促進や消費者への「ふくしまの恵み安全・安心推進事業」に対する認知度の向上等が図られた。						
	事業費 (単位:千円)	20決算	21決算	22決算	23決算	24決算	23/20	24/20
					362	—	—	

※1 事業名:実施しているすべての事業を記載してください。

(ただし、事務局運営事業など管理運営的な事業は除く。)

※2 目標:事業の目標(原則数値目標、設定されてない場合は定性的な目標)を端的に記載してください。

※3 事業実績:目標に対する実績や事業実施に伴うサービス水準の量の変化等を端的に記載してください。

付表2:実施事業

22	事業名	就航先誘客強化特別事業					継続事業	公益事業
	事業内容	風評被害を払拭するため、福島空港就航先に対して本県観光の魅力をPRし観光復興に繋げる						
	目標	福島空港就航先の大阪・北海道において、観光プロモーション活動を強化し、国内定期路線を活用した風評被害の払拭を行う。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道、関西でのイベント等による観光プロモーションの実施。 ・就航先向けの季刊情報誌の作成、配布。 						
	事業費	20決算	21決算	22決算	23決算	24決算	23/20	24/20
(単位:千円)	0	17,235	10,046	8,332	3,595	—	—	
23	事業名	着地型観光支援事業					新規事業	公益事業
	事業内容	県内の各観光エリアで取り組む着地型観光に支援を行い、本県観光の魅力をPRする。						
	目標	各観光エリアの着地型観光の商品づくりやPR及び二次交通の体制整備の支援を実施する。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の各観光エリアで着地型観光を推進する団体に対して助成を実施。 ・着地型観光用のHPでの情報発信及びリーフレットの作成。 ・観光風評払しょくに関するアンケート調査の実施及び調査分析。 						
	事業費	20決算	21決算	22決算	23決算	24決算	23/20	24/20
(単位:千円)					12,272	—	—	
24	事業名	福島県八重洲観光交流館運營業務					継続事業	公益事業
	事業内容	福島県の観光・物産の情報発信基地として、また、復興への支援としての県産品販売イベントに関する窓口として、観光案内、県関連情報の提供及び県産品の展示及び販売を行う。また、県内市町村等によるイベントや観光キャンペーンを実施する。						
	目標	首都圏に対する観光と県産品の情報発信を行い、本県のPR及び誘客促進に繋げる。						
	事業実績	来場者数 22年度 153,570人 23年度 271,135人 24年度 150,106人 売上額 22年度 63,998千円 23年度 199,509千円 24年度 98,815千円						
	事業費	20決算	21決算	22決算	23決算	24決算	23/20	24/20
(単位:千円)	0	62,000	86,495	190,404	116,083	—	—	

※1 事業名:実施しているすべての事業を記載してください。

(ただし、事務局運営事業など管理運営的な事業は除く。)

※2 目標:事業の目標(原則数値目標、設定されていない場合は定性的な目標)を端的に記載してください。

※3 事業実績:目標に対する実績や事業実施に伴うサービス水準の量の変化等を端的に記載してください。

付表2:実施事業

25	事業名	「がんばっぺ、ふくしま！！」観光復興推進事業					継続事業	公益事業
	事業内容	東日本大震災及び原発事故からの本県観光の観光復興推進を行う。						
	目標	観光キャンペーンやイベント、ホームページ等により、正確な情報を発信し、本県観光のPRを実施する。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・観光復興イベント等の開催及び出展による観光物産PRの実施。 ・二輪ユーザーを特定マーケットと位置づけた誘客事業の実施。 ・JAFとの連携による観光復興PRの実施。 ・リクルート及び県と連携した冬季誘客プロモーションの実施。 ・メールマガジンの配信及びホームページ等での教育旅行PRの実施。 ・教育旅行誘致プロモーション活動及び会議等への参加。 						
	事業費	20決算	21決算	22決算	23決算	24決算	23/20	24/20
(単位:千円)	0	0	0	35,156	50,607	—	—	
26	事業名	5県ループ交流事業					継続事業	公益事業
	事業内容	首都圏や東北圏等から北関東磐越5県のループ状の高速自動車道ネットワークを活用し、誘客及び域内交流を促進する。						
	目標	5県ループホームページの充実、5県共同での誘客取組みの実施し、5県の域内交流及び本県の誘客促進を行う。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・5県ループホームページにおいて、5県の特徴を生かした観光素材特集を、季節に応じて展開。 ・高速道路SA及びショッピングセンター等における共同観光プロモーションの実施。 ・ホームページでの展開により、5県特産品等が当たるフォトキャンペーンの実施。 						
	事業費	20決算	21決算	22決算	23決算	24決算	23/20	24/20
(単位:千円)	0	0	1,766	8,440	11,510	—	—	
27	事業名	「がんばっぺ、ふくしま！！」観光復興営業強化事業					継続事業	公益事業
	事業内容	風評被害を払拭するため、首都圏に対して本県観光の魅力をPRし、本県の観光復興に繋げる。						
	目標	本県観光に関する現状等について、主に八重洲観光交流館を拠点として正しい情報発信を行い、本県への誘客及び観光復興に繋げる。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・八重洲観光交流館を拠点とした首都圏における本県観光の情報発信の実施。 ・記者會等におけるPR活動や首都圏開催イベント等における本県観光PR活動の実施。 						
	事業費	20決算	21決算	22決算	23決算	24決算	23/20	24/20
(単位:千円)	0	0	0	8,346	5,672	—	—	

※1 事業名:実施しているすべての事業を記載してください。

(ただし、事務局運営事業など管理運営的な事業は除く。)

※2 目標:事業の目標(原則数値目標、設定されてない場合は定性的な目標)を端的に記載してください。

※3 事業実績:目標に対する実績や事業実施に伴うサービス水準の量の変化等を端的に記載してください。

付表2:実施事業

28	事業名	教育旅行誘致促進事業					継続事業	公益事業
	事業内容	①教育旅行情報発信事業 ②教育旅行誘致キャラバン事業 ③連絡調整及び入込情報事業 ④教育旅行情報発信強化事業 ⑤校長会、教頭会、保護者会等でのPR事業						
	目標	東日本大震災及び原子力災害による風評被害等により、県内全域で教育旅行のキャンセルが相次ぎこの状況を打破し、本県教育旅行の復活に向けた誘致活動を再開する。						
	事業実績	①メールマガジン送付先約3,000件、12回発行 ②各地キャラバンの実施 ＜千葉・茨城・栃木・宮城・首都圏(2回)・九州キャラバン(年2回)・新潟・埼玉県＞ ③連絡調整及びH23年度分教育旅行入込実態調査の実施 ④教育旅行発信強化事業(日本教育新聞・教育家庭新聞・生涯教育新聞での情報発信 ⑤教育旅行受入派遣事業を実施し、交通費用に一部助成を実施						
	事業費	20決算	21決算	22決算	23決算	24決算	23/20	24/20
(単位:千円)	1,388	1,296	1,213	3,341	3,920	240.7%	282.4%	
29	事業名	国際教育旅行等誘致強化事業					新規事業	公益事業
	事業内容	①東アジア地域教育旅行関係者招聘事業 ②国際教育旅行交流受入校支援事業						
	目標	国のVJC事業とタイアップした、東北運輸局、宮城県、山形県と連携し、東アジアからの教育旅行関係者招聘事業を行うことにより、実際に本県に来ていただき、震災後の風評被害の払拭を図る。						
	事業実績	①台湾教育関係者(8名)を4泊5日の全行程中、福島県は2泊3日の日程で招聘事業を実施。 ②台湾羅東高級商業職業学校と県内高校との学校交流の実施。(福島成蹊高校への助成)						
	事業費	20決算	21決算	22決算	23決算	24決算	23/20	24/20
(単位:千円)	0	0	0	0	663	—	—	
30	事業名	合宿の里ふくしま推進事業					継続事業	公益事業
	事業内容	①合宿誘致推進会議の開催 ②合宿誘致キャラバン ③モニター合宿の実施						
	目標	東日本大震災及び原子力災害による風評被害等により、県内全域で合宿のキャンセルが相次ぎこの状況を打破し「合宿の里ふくしま」の復活に向けた誘致活動を再開する。						
	事業実績	①ふくしま合宿推進会議(新年度事業内容が確定しない状況のため見合わせ)(変更契約締結済) ②各地キャラバンの実施(宮城・首都圏(2回)) ③夏合宿を中心に25団体実施。						
	事業費	20決算	21決算	22決算	23決算	24決算	23/20	24/20
(単位:千円)	0	0	3,499	2,194	3,642	—	—	

※1 事業名:実施しているすべての事業を記載してください。

(ただし、事務局運営事業など管理運営的な事業は除く。)

※2 目標:事業の目標(原則数値目標、設定されていない場合は定性的な目標)を端的に記載してください。

※3 事業実績:目標に対する実績や事業実施に伴うサービス水準の量の変化等を端的に記載してください。

付表2:実施事業

31	事業名	八重洲観光交流館運営事業(緊急雇用)					継続事業	公益事業
	事業内容	東京八重洲において、福島県の観光・物産の情報発信基地としての役割を持つ八重洲観光交流館を運営。						
	目標	首都圏に対する観光と県産品の情報発信を行い、本県のPR及び誘客促進に繋げる。						
	事業実績	来訪者数150,106名、市町村等イベント数28団体						
	事業費 (単位:千円)	20決算 0	21決算 0	22決算 5,418	23決算 3,575	24決算 3,693	23/20 -	24/20 -
32	事業名	国際会議等誘致推進事業インセンティブ旅行キーパーソン招聘事業					新規事業	公益事業
	事業内容	海外からインセンティブ旅行キーパーソンを招聘し、今後のインバウンド誘客促進に繋げる。						
	目標	海外からのインセンティブ旅行キーパーソンに福島県内を視察してもらい、正しい情報発信及び本県の魅力を伝え、誘客促進を行う。						
	事業実績	・韓国旅行会社等のキーパーソン34名に対して、本県のインセンティブ旅行に適した主な観光地と観光受入施設の案内、今後の福島県旅行商品造成の意見交換会を実施した。						
	事業費 (単位:千円)	20決算	21決算	22決算	23決算	24決算 1,256	23/20 -	24/20 -
33	事業名	国際観光推進業務					新規事業	公益事業
	事業内容	本県の正しい情報発信や旅行エージェントへの対応及び現地プロモーション等により、本県への誘客・観光復興に繋げる。						
	目標	ホームページでの情報発信や海外旅行会社への情報提供、旅行エージェントへのサポートや現地プロモーション活動により、海外からの本県誘客推進を行う。						
	事業実績	・多言語ホームページの作成及び管理。 ・海外旅行社への観光情報の発信及び個人旅行者向けの情報ツールの作成及び提供。 ・現地プロモーション活動の実施。						
	事業費 (単位:千円)	20決算	21決算	22決算	23決算	24決算 11,775	23/20 -	24/20 -

※1 事業名:実施しているすべての事業を記載してください。

(ただし、事務局運営事業など管理運営的な事業は除く。)

※2 目標:事業の目標(原則数値目標、設定されていない場合は定性的な目標)を端的に記載してください。

※3 事業実績:目標に対する実績や事業実施に伴うサービス水準の量の変化等を端的に記載してください。

付表2:実施事業

34	事業名	外国人観光客誘致促進事業					継続事業	公益事業
	事業内容	本県への外国人観光誘客を促進・強化するため、誘客促進に資する事業を展開し、食や文化を含めた包括的な本県の観光魅力をPRすることにより、旅行先としての動機付けの定着化に繋げる。						
	目標	重点事業として取り組んできた韓国・香港・台湾等を対象国・地域として外国人誘客促進事業を実施。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・韓国ソウルでの観光PR及び商談会、岳温泉での観光政府文化体育観光部第一次官及び旅行関係者等との意見交換会。 ・韓国、中国、台湾からの誘客に向けた、各旅行エージェント商品造成に対する補助の実施。 ・首都圏ランドオペレーターの本県への招聘事業の実施。 						
	事業費	20決算	21決算	22決算	23決算	24決算	23/20	24/20
(単位:千円)				725	7,440	—	—	
35	事業名	国際会議開催支援事業					新規事業	公益事業
	事業内容	国際会議の開催を支援し、今後の観光誘客推進に繋げる。						
	目標	風評被害の払拭と福島空港国際定期路線再開へ向け国際会議の支援を実施する。						
	事業実績	・福島市穴原温泉で開催された、日台ITビジネスダイアログの受入れ及び運営を実施。						
	事業費	20決算	21決算	22決算	23決算	24決算	23/20	24/20
(単位:千円)					4,517	—	—	
36	事業名	外国人観光客誘致促進事業(韓国・台湾観光客誘致促進事業)					継続事業	公益事業
	事業内容	本県への外国人観光誘客を促進・強化するため、誘客促進に資する事業を展開し、食や文化を含めた包括的な本県の観光魅力をPRすることにより、旅行先としての動機付けの定着化に繋げる。						
	目標	台湾及び韓国からの渡航自粛が緩和されたことに伴い、両国への誘客促進に資する事業を展開し、旅行先としての動機付けの定着化に繋げる。						
	事業実績	台湾及び韓国からの誘客に向けた旅行エージェントに対する支援を実施。						
	事業費	20決算	21決算	22決算	23決算	24決算	23/20	24/20
(単位:千円)					2,008	—	—	

※1 事業名:実施しているすべての事業を記載してください。

(ただし、事務局運営事業など管理運営的な事業は除く。)

※2 目標:事業の目標(原則数値目標、設定されていない場合は定性的な目標)を端的に記載してください。

※3 事業実績:目標に対する実績や事業実施に伴うサービス水準の量の変化等を端的に記載してください。

付表3:経営状況

区 分		20決算	21決算	22決算	23決算	24決算	23/20	24/20
収支の状況	① 収入	838,245	1,070,122	963,099	1,178,058	1,159,716	140.5%	138.4%
	当期収入合計	827,647	1,054,196	918,085	1,085,823	1,032,207	131.2%	124.7%
	うち基本財産運用収入	11,748	11,193	10,970	10,451	11,379	89.0%	96.9%
	うち事業収入	553,013	705,225	584,174	753,192	675,517	136.2%	122.2%
	うち補助金等	262,886	337,778	322,941	322,180	345,311	122.6%	131.4%
	うちその他	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%
	うち借入金	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%
	うち特定預金取崩	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%
	前期繰越収支差額	10,598	15,926	45,014	92,235	127,509	870.3%	1203.1%
	② 支出	822,319	1,025,109	870,864	1,050,549	997,818	127.8%	121.3%
うち人件費総額	286,975	270,176	306,057	287,311	315,053	100.1%	109.8%	
うち管理費(除人件費)	128,230	14,735	12,483	13,601	12,174	10.6%	9.5%	
うち事業費(除人件費)	407,114	527,257	527,632	697,627	659,436	171.4%	162.0%	
うちその他	0	212,941	24,692	52,010	11,155	0.0%	0.0%	
③ 当期収支差額	5,328	29,087	47,221	35,274	34,389	662.0%	645.4%	
④ 次期繰越収支差額	15,926	45,013	92,235	127,509	161,898	800.6%	1016.6%	
財産の状況	① 資産	1,315,899	1,291,216	1,214,827	1,269,895	1,280,713	96.5%	97.3%
	流動資産	209,171	274,997	174,233	238,328	264,161	113.9%	126.3%
	固定資産	1,106,728	1,016,219	1,040,594	1,031,567	1,016,552	93.2%	91.9%
	② 負債	221,777	268,007	144,396	166,915	143,343	75.3%	64.6%
	流動負債	145,344	193,287	126,878	149,516	133,912	102.9%	92.1%
	うち借入金	39,738	27,790	12,516	6,258	0	0.0%	0.0%
	固定負債	76,433	74,720	17,518	17,398	9,431	22.8%	12.3%
	うち借入金	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%
③ 正味財産	1,094,122	1,023,208	1,070,430	1,102,980	1,137,370	100.8%	104.0%	
うち当期増減額	△ 1,761	△ 70,914	47,221	35,274	34,389	-2003.1%	-1952.8%	

※1 「平成24年度事業報告書・決算書」及び「平成25年度事業計画書・予算書」を添付してください。

※2 「補助金等」には、補助金・負担金・交付金・委託料を含むものとします。

※3 「収支の状況」の区分は、貴会社等の勘定科目に合わせ、適宜修正することは可能です。

付表4: 経営分析

区 分	20決算	21決算	22決算	23決算	24決算	23/20	24/20
①公益事業比率	26.5	40.4	28.7	26.1	25.6	98.5%	96.6%
支出額計	822,319	1,019,333	870,864	1,050,549	997,818	127.8%	121.3%
公益事業支出額	217,969	411,739	250,047	274,313	255,312	125.8%	117.1%
収益事業支出額	604,350	607,594	620,817	776,236	742,506	128.4%	122.9%
②直営事業比率	14.8	21.6	20.4	16.1	21.5	108.8%	145.3%
支出額計	136,204	243,980	216,447	234,467	258,758	172.1%	190.0%
直営事業支出額	121,908	219,699	177,604	168,895	214,609	138.5%	176.0%
再委託事業支出額	14,296	24,281	38,843	65,572	44,149	0.0%	0.0%
③自主事業比率 (自主事業/支出額計)	83.4	76.1	75.1	77.9	74.1	93.4%	88.8%
④施設等利用人数 (行政客体)							
⑤施設等稼働率							
⑥補助金等依存率 (補助金額/当期収入合計)	15.9	9.6	11.6	8.1	8.4	50.9%	52.8%
⑦流動比率 (流動資産/流動負債)	143.9	142.3	105.4	159.4	197.3	110.8%	137.1%
⑧管理費比率 (管理費/支出額計)	15.6	1.4	10.6	7.4	7.3	47.4%	46.8%
⑨人件費比率 (人件費/支出額計)	35.0	26.5	35.1	27.3	31.6	78.0%	90.3%
⑩借入金依存率 (借入金/資産)	3.0	2.2	1.0	0.5	0.0	0.0%	0.0%
⑪一人当たりの人件費 (人件費/総職員)	2,993	3,420	3,874	3,547	3,580	118.5%	119.6%
⑫一人当たりの事業収入 (事業収入/総職員)	6,762	9,204	9,280	9,298	7,676	137.5%	113.5%
⑬補助金等に含まれる人件費比率 (人件費/補助金等)	65.3	64.5	68.9	43.0	65.7	65.8%	100.6%
⑭事業収入に含まれる人件費比率 (人件費/事業収入)	32.8	28.2	20.7	21.8	29.2	66.5%	89.0%

※注記 ④⑤については、複数の施設を管理しているため、
付表2: 実施事業を参照願います。

付表5:組織人員体制

1 役職員の状況

(単位:人)

区分		20末	21末	22末	23末	24末	25(4/1)	24/20	25/20
役員 (監事含む)	常勤役員	3	2	2	2	2	2	66.7%	66.7%
	プロパー								
	民間								
	県OB	3	2	2	2	2	2	66.7%	66.7%
	県現職派遣								
	その他								
	非常勤役員	21	23	23	22	22	9	104.8%	42.9%
	民間	18	20	20	19	19	8	105.6%	44.4%
	県OB								
	県現職	1	1	1	1	1	1	100.0%	100.0%
	その他	2	2	2	2	2	0	100.0%	0.0%
	合計	24	25	25	24	24	11	100.0%	45.8%
職員	常勤職員	30	21	22	22	20	20	66.7%	66.7%
	プロパー	23	16	16	17	16	15	69.6%	65.2%
	民間	2	2	2	2	2	2	100.0%	100.0%
	県OB	1						0.0%	0.0%
	県現職派遣	2	2	3	2	2	2	0.0%	0.0%
	その他	2	1	1	1		1	0.0%	0.0%
	非常勤職員	59	55	57	59	57	68	96.6%	115.3%
	嘱託員	2	20	25	26	28	45	0.0%	0.0%
	臨時職員	57	35	32	33	29	23	50.9%	40.4%
	人材派遣							0.0%	0.0%
	その他								
	合計	89	76	79	81	77	88	86.5%	98.9%

- ※1 役員状況について、別紙2に記載してください。
- ※2 平成25年7月1日現在の組織図を添付してください。
- ※3 役員と職員を兼務する職員については、役員にカウントしてください。

2 職員の年齢構成(平成25年7月1日現在)

(単位:人)

区分		~30歳	31~35	36~40	41~45	46~50	51~55	56~60	61~
管理職員	プロパー				1		1	1	
	民間						1	1	
	県OB								
	県現職派遣					1			
	その他								
	合計				1	1	2	2	
一般職員	プロパー		1	3	3	4		1	
	民間								
	県OB								
	県現職派遣			1					
	その他				1				
	合計		1	4	4	4	0	1	
総計			1	4	5	5	2	3	

付表6: 県の関与状況

区 分		20決算	21決算	22決算	23決算	24決算	25当初	24/20	25/20
財政的関与	①補助金等	261,676	336,554	321,701	322,180	345,310	396,842	132.0%	151.7%
	補助金	124,735	95,740	106,494	87,713	86,190	83,452	69.1%	66.9%
	助成金					362		—	—
	交付金								
	委託料	94,085	197,885	185,018	204,551	228,755	283,418	243.1%	301.2%
	指定管理料	42,856	42,929	30,189	29,916	30,003	29,972	70.0%	69.9%
	②貸付金	56,035	39,738	27,790	12,516	6,258	0	11.2%	0.0%
③損失補償額(契約額)	56,035	39,738	23,798	12,516	0	0	0.0%	0.0%	
④債務保証額(契約額)									
人的関与	⑤役員就任(監事を除く)	4	3	3	3	3	3	75.0%	75.0%
	常勤役員	3	2	2	2	2	2	66.7%	66.7%
	県OB	3	2	2	2	2	2	66.7%	66.7%
	県現職派遣								
	上記以外の職員								
	非常勤職員	1	1	1	1	1	1	100.0%	100.0%
	三役								
	部局長	1	1	1	1	1		100.0%	—
	県OB								
	上記以外の職員						1	—	—
	⑥監事就任	0	0	0	0	0	0	—	—
	三役								
	部局長								
	上記以外の職員								
	⑦評議員就任	1	1	1	1	1	1	100.0%	100.0%
部局長						1	—	—	
上記以外の職員	1	1	1	1	1		100.0%	—	
⑧職員派遣	2	2	3	2	2	2	100.0%	100.0%	
管理職員									
一般職員	2	2	3	2	2	2	100.0%	100.0%	

※1 「財政的関与」については、24年度決算の内訳を別紙1に記載してください。

※2 「人的関与」について、役員と職員を兼務する職員については、役員にカウントしてください。

※3 「⑧職員派遣」中の「管理職員」及び「一般職員」の「区分」は、県における身分によるものとします。

このため、「付表5」の「2職員の年齢構成」の内容と一致する必要はありません。

県の財政的関与(支援)の内訳

区分	名 称	24決算額
	補助等の目的	(単位:千円)
補助金	ふるさと産品振興事業補助金 ----- 産品開発・育成・普及・販路拡大を図る。	12,131
	商品力向上・定番化支援事業補助金 ----- 県産品の販路拡大を図るため、商品評価・改良支援及び販路開拓コーディネーターによる支援活動を展開する。	12,074
	あったかふくしまの恵み安全・安心推進事業補助金 ----- 放射性物質の測定機器を整備するとともに、生産履歴等の情報提供を行う。	362
	財団法人福島県観光物産交流協会事業等補助金 ----- 事業運営にかかる人件費・運営費の補助	61,985
	補助金額合計	86,552
	負担金	
	交付金	
	委託料	福島の物産と観光展(渋谷展)の出展及び運営業務委託 ----- 物産展業務委託
首都圏アンテナショップ運営事業業務委託 首都圏アンテナショップ販売促進事業委託 首都圏アンテナショップ機能強化業務委託 ----- アンテナショップの円滑な運営		18,841
県産品振興戦略強化事業 ----- 県産品情報収集分析・開発、販路拡大取組状況調査		7,973
がんばろうふくしま!首都圏等販売促進事業 ----- 安全な本県産農林水産物等を積極的に消費者にPR・販売促進を図り、風評被害を払拭する。		23,559
北海道ふくしま観光と物産フェア出展及び運営業務 ----- 物産展業務委託		2,384
県産品情報受発信機能強化事業 ----- 県産品の商品力向上及び認知度向上に関する業務委託		1,196
福島県八重洲観光交流館運営事業 ----- 本県観光・物産の情報発信基地である八重洲観光交流館の運営		21,919

県の財政的関与(支援)の内訳

委託料	5県ループ交流事業	
	北関東磐越5県のループ状ネットワークを利用し、首都圏及び関東圏からの誘客及び域内交流を行う。	11,510
	「がんばっぺふくしま!」観光復興営業強化事業	
	風評被害払拭のため、首都圏に対し本県観光の魅力をPRする。	5,672
	「がんばっぺふくしま!」観光復興推進事業	
	震災及び原発事故からの本県観光復興に向けた調査等業務	50,607
	着地型観光支援事業	
	各観光エリアの着地型観光の商品づくりやPR及び二次交通の体制整備の支援	12,272
	福島県八重洲観光交流館運営事業(緊急雇用)	
	本県観光・物産の情報発信基地である八重洲観光交流館の運営	3,693
	教育旅行誘致促進事業	
	教育旅行キャラバンやメールマガジン・教育旅行関係誌による教育旅行情報発信事業	3,920
	「合宿の里ふくしま」推進事業	
	合宿の誘致キャラバンとモニター合宿助成事業	3,642
	国際教育旅行誘致促進事業	
	台湾教育旅行関係者の招聘事業	663
	就航先強化特別事業	
	福島空港就航先(札幌・大阪)での観光プロモーション活動	3,595
	外国人観光客誘致促進事業	
	本県への外国人観光誘客を促進・強化するため、誘客促進に資する事業を展開	7,440
国際会議開催支援事業		
国際会議の開催を支援し、今後の観光誘客推進に繋げる	4,517	

県の財政的関与(支援)の内訳

委託料	外国人観光客誘致促進事業(韓国・台湾観光客誘致促進事業)	2,008
	本県への外国人観光誘客を促進・強化するため、韓国及び台湾に対して誘客促進に資する事業を展開	
	国際会議等誘致推進事業インセンティブ旅行キーパーソン招聘事業	1,256
	海外からインセンティブ旅行キーパーソンを招聘し、今後のインバウンド誘客促進を行う	
	国際観光推進事業	11,775
	ホームページ等による本県の正しい情報発信や旅行エージェントへの対応及び現地プロモーション等の実施	
	浄土平レストハウス等の業務管理委託	23,630
	浄土平レストハウス等の管理及び運営の委託	
	委託料合計	228,755
指定管理料	福島県観光物産館の管理に関する基本協定・年度協定	18,202
	福島県観光物産館の管理業務(指定管理者)	
	天鏡閣の管理に関する基本協定・年度協定	11,801
	天鏡閣の管理業務(指定管理者)	
		指定管理料合計
貸付金	平成24年度うつくしま、ふくしま観光地さわやかトイレ普及事業資金貸付金 うつくしま、ふくしま観光地さわやかトイレ普及事業資金	6,258
損失補償額		
		損失補償額合計
債務保証額		
		債務保証額合計

区分	定数	氏 名	常勤・非常勤の別	職 名	当初就任日						
					現任期満了日						
理事長		佐藤 節夫	常勤	元保健福祉部長	H25.4.1						
					H27. 6						
副理事長		小口 憲太郎	非常勤	福島県旅館ホテル生活衛生同業組合青年部相談役	H25.4.1						
					H27. 6						
常務理事		鈴木 文男	常勤	元相双地方振興局次長兼企画商工部長	H25.4.1						
					H27. 6						
理 事		遠藤 淳一	非常勤	福島県温泉協会 専務理事	H25.4.1						
					H27. 6						
					川上 雅則	"	福島県農業協同組合	H25.4.1			
								H27. 6			
								久保木 光治	"	福島県観光交流局 次長	H25.4.1
											H27. 6
千葉 秋二	"	(株)ヨークベニマル 執行役員	H25.4.1								
			H27. 6								
			福田 昌明	"	(一社)日本旅行業協会東北支部福島地区会 会長	H25.4.1					
						H27. 6					
						安田 清敏	"	福島県町村会 事務局長	H25.4.1		
									H27. 6		
監 事		阿部 哲夫							非常勤	(社)福島県銀行協会 常務理事	H25.4.1
											H27. 6
金田 光市	"	(社)福島県食品衛生協会 専務理事	H25.4.1								
			H27. 6								

※ 「職名」については、常勤役員の場合は現職就任前の職名(元～と記載)を、非常勤役員の場合は、当該公社等以外の職名(市町村長等)を記載してください。

※ 役員の任期については、定款の定めにより、選任後2年以内に修了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。